

報道関係者各位

2020年4月1日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

## 緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム (JPF)、 バッタ大量発生被害への支援決定 (プログラム名「害虫被害緊急支援」)

～アフリカ、アジアでバッタが大量発生。農作物に甚大な被害～

政府、経済界、NGO の連携によって 2000 年に設立された緊急人道支援組織、ジャパン・プラットフォーム (東京都千代田区/以下、JPF) は、東アフリカおよび南アジア諸国で大量発生し、農作物に甚大な影響をもたらしているサバクトビバッタ被害への緊急支援のため、3月30日に出動を決定しました。

プログラム方針は以下のとおりです。対応期間・予算は、現地の状況に応じて適宜見直しを行います。

### 「害虫被害緊急支援」プログラム

- 期間： 2020年4月1日～11月30日
- 予算： 2億3千万円 (政府資金)
- 対象地： パキスタン、ケニア、南スーダン
- 支援内容： 食糧・種苗配布、害虫駆除剤の供与、農家・コミュニティ支援、関連研修の実施など
- 出動予定団体： 難民を助ける会 (AAR)、CWS Japan (CWS)、  
ジェン (JEN)、ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) など

### ●概況

- ◇ パキスタンでは、2020年1月以降、イランやインドで大量発生したサバクトビバッタ (以下バッタ) の侵入により壊滅的な農業被害を受けています。合計 98万 5,230ha の農地で、バッタの群れが確認されています<sup>※1</sup>。そのうち約 30万 ha には薬剤散布がされたものの<sup>※1</sup>、薬剤は人体にも影響があり農作物は廃棄しなければならず、収入が途絶する農家が後を絶ちません。バッタは産卵期に入り、今後、穀倉地域にさらなる被害が予測されています。
- 
- ◇ 東アフリカ諸国では、2019年12月以降、大量発生したバッタが農業地帯で多大な被害をもたらしています。害虫は 1km<sup>2</sup>の群れが 1日 35,000人分の食料を食べます<sup>※2</sup>。特にケニアでは、70年で最も深刻な被害とも言われており<sup>※2</sup>、北部、中部では 7万 ha の農地や牧草地で被害が出ています<sup>※3</sup>。近年、干ばつや洪水の被害で苦しむ北部地域では、300万人以上が食料危機に直面しており、更なる悪化が予想されています<sup>※3</sup>。
  - ◇ また、南スーダンでは、紛争による政情不安定や自然災害などにより、人口の 55%にあたる約 650万人が食料不足などの問題を抱える南スーダンにも脅威となることが予想されています。食料危機の深刻化や子どもの栄養状態の悪化を防ぐためにも、迅速な対策の必要性が、国際機関などによって指摘されています<sup>※4</sup>。
  - ◇ JPF は、農業国であるパキスタンやケニアにおける被害の深刻さ、経済への致命的な影響、脆弱な立場にある南スーダンにおける食料危機に鑑み、今後、加盟 NGO と連携し、食糧・種苗配布、害虫駆除剤の供与、農家・コミュニティ支援、関連研修の実施などの支援活動を展開してまいります。
  - ◇ 新型コロナウイルスの感染拡大による出入国制限や現地の移動制限に従い、原則、現地提携団体等を通じて支援活動を実施していきます。

サバクトビバッタの被害地域 ※5

JPF は、現地行政、支援団体、加盟 NGO と連携しながら、ニーズに沿った緊急支援内容を迅速に実施してまいります。今後の状況につきましては、随時 JPF ウェブサイト、Facebook でご報告いたします。

- ※1 : FAO, [Locust situation in Pakistan \( Feb, 2020\) - National Emergency](#), 27 February 2020.
- ※2 : ACTED, [Kenya: Desert Locust Outbreak Rapid Needs Assessment](#), 12 February 2020
- ※3 : FAO, [Desert Locusts ground surveillance intensified](#), 13 February 2020.
- ※4 : FAO, [South Sudan-Situation report March 2020](#), March 2020
- ※5 : FAO, <http://www.fao.org/ag/locusts/common/ecg/75/en/200309updateE.jpg>, 16 March 2020.

## ■特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 600 億円以上、1500 以上の事業、50 以上の国・地域での支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 40 以上の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災地の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興の体制整備に貢献している。

## ■本件に関するお問い合わせ先

### 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報担当：高杉

TEL：03-6261-4035（広報部直通）

FAX：03-6261-4753

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

Web サイト：[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org) E-mail：[info@japanplatform.org](mailto:info@japanplatform.org)

Facebook：[ジャパン・プラットフォーム](#) Twitter：[@japanplatform](#)